

# いのちと地域を守る

# 「訓練実施」22%どまり

河北新報社は、岩沼市の岩沼臨空工業団地で開いた「むすび塾」に合わせ、立地企業を対象とした防災意識調査を実施した。東日本大震災後、災害時の迅速な避難に向け「新たな取り組みを始めた」との回答は71%に上ったものの、避難訓練を行っている企業は22%にとどまり、実効性に課題があることが分かった。



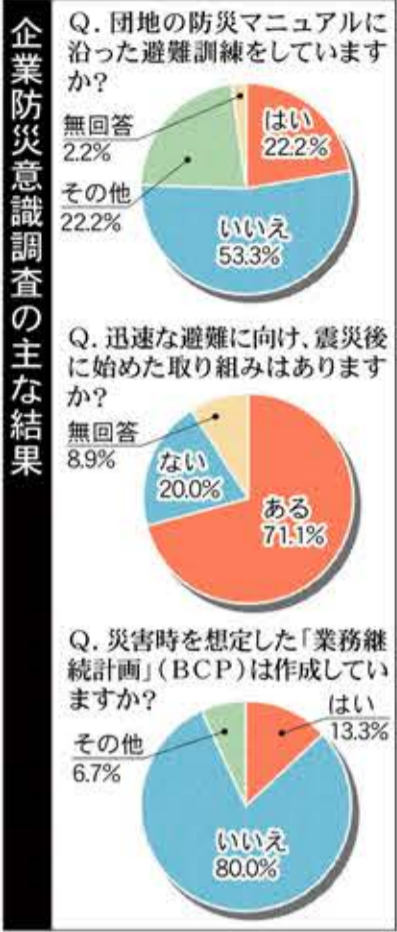
## 災害時の迅速な避難

## 立地企業対象に防災意識調査

調査は全5問で主な結果は以下の通り。震災後の新たな取り組みについて「避難場所や経路の見直しを始める回答が17件(複数回答)と最も多く、「新道路完成に合わせて避難ルートを変更した」「工場内の通路の確保を徹底し、月2回点検している」などの記述があった。

### 「新たに対策開始」71% 実効性に課題も

他には「備蓄品の準備」「避難ルールの周知」「車に乗り合いで避難するためのマニュアル策定」など。工業団地が震災後に策定した防災マニュアルに沿った避難訓練を実施しているかに関しては、「いいえ」と答えた企業が半数超の53%に上った。「マニュアルの存在を知らなかった」「マニュアルを紛失した」との声もあり、十分に浸透していない現状が明らかになった。



### 従業員の生命保護 一番重要

今回の企業防災意識調査の結果からどんなことがいえるのか。企業のBCP対策に詳しい東京海上日動リスクコンサルティング主幹研究員の指田朝久さんに聞いた。



企業は災害に対して命と経営を守ることが求められている。経営資源の中でも一番重要な従業員の命を守ってこそ事業継続はその通りであり、工業団地全体の防災マニュアルを作るなど先進的な取り組みがされている。

### 東京海上日動リスクコンサルティング主幹研究員 指田朝久さん

しかしながら53%が避難訓練を実施していない。人事異動などで震災当時を知る人も減少しているなど、マニュアルがあっても行動できない意味がなく、実効性に懸念がある。実際に行動するとマニュアルの変更点も発見できる。経営を守る事業継続は、収入の確保や雇用の確保のためのものであるが、策定率は13%にとどまり一層の取り組みが必要である。

## BCP策定13% 取り組み進まず

被災後、早期に事業を再開するための方策を盛り込む「事業継続計画(BCP)」については、策定済みが13%、未策定は80%と、取り組みが進んでいない状況が明らかになった。

被災後、早期に事業を再開するための方策を盛り込む「事業継続計画(BCP)」については、策定済みが13%、未策定は80%と、取り組みが進んでいない状況が明らかになった。

被災後、早期に事業を再開するための方策を盛り込む「事業継続計画(BCP)」については、策定済みが13%、未策定は80%と、取り組みが進んでいない状況が明らかになった。



震災後、岩沼臨空工業団地で進められたがれき撤去作業。企業連携で早期復旧・復興を果たした

## 災害時でも「日常食の延長」 備蓄食 小まめに消費を

宮城大教授

石川 伸一さん

長い間、災害など非常時の課題は「いかに生き残るか」であった。東日本大震災から6年半が過ぎた今も、非常時の最優先課題は「命を守る」ことに変わりはない。でも、そろそろ次のステップの「生き残り」後どうするかという問いを立て、具体的な対策と準備に重点を置く時期にきているのではないかと、衣食住の「食」から考えたい。

震災直後、今日を生き、明日につながる活力を得るために食が果たした役割は大きかった。被災者や復興に携わる人々の体力と精神力を支えたのは、やはり食だった。大きなストレスの下でも確実に摂取でき、きちんと身になる食事を考えることは、極めて重要なことだった。

とはいえ、私たちの体は被災前の食生活を覚えている。「おにぎりだけ」「乾パンだけ」といったエネルギー供給が主目的の食事が続く、身体のみならず心も落ち着かない。今の日本人は総グルメリキでいる。震災直後のおにぎりは確かにありがたかったが、受け取った次の瞬間「固くなればいけない」「など、つい思ってしまった。それが現代に生きる私たちの自覚だ。

非常時における日常食の延長を实践する一つの手法として提案したいのが、日常食の「トコロネ保存」である。とろろんを押し出すように備蓄食を小まめに食べ、減った分を次々に補充していく手法だ。通常なら保存期限の長い非常食を充てる備蓄食を、普段食ベている食材に置き換えることで、非常時でも日常食の延長としての食事が可能になる。

### 探る



いかわしんいち 東北大学大学院研究科修士。北里大助手。同大講師。カナダ・ゲルフ大客員研究員。宮城大食糧学部長。17年4月から同大食糧学教授。専門は食レベルの食糧学・調理学。著書「本宮市出身」43歳。

### 安否確認にタオルを配布

仙台・車通南部町内会長 池川豊年(ゆたか)さん(62) 仙台市青葉区宮町などの車通南部町内会長を2008年から務めています。隣人同士が支え合う町内会を目指しています。東日本大震災の発生前から地



域に井戸があることを確認して、所有者の協力を得て、震災後、3カ所の井戸から水をくみ、トイレの排水などに活用することができました。13年から防災訓練を行っています。今年には安否確認に役立ててもらおうと、「無事」を示す黄色のタオルを配りました。ドアノブなどに巻き付けてもらいます。外国人や若年層など町内会に加入していない人たちにも関心を持ってもらうきっかけにしたいです。

### 現場から

### 自治会立ち上げ避難訓練

宮城県立支援学校女川高等学園寄宿舎指導員 岩淵 悠さん(31) 宮城県女川町に昨年開校した支援学校女川高等学園は、知的障害のある生徒が通う全寮制の学校です。生徒らは2月、寄宿舎の運営を担う自治会を立ち上げ、日々の活動を通して防災意識を育てています。



7月には寄宿舎で初めて防災行事を開催。自治会が主体で炊き出しや救護などの訓練をしました。生徒の自主性を尊重し、指導員はサポート役に徹します。生徒たちが災害に遭遇した時、支援を受けるだけでなく自ら行動する力を育てたいです。東日本大震災の被災地にある学校として、地域と連携して活動を続けていきます。